

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シン・インド割安成長株ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2024年12月23日)

基準価額	11,767円
純資産総額	47,918百万円
第2期	
騰落率	△ 4.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

シン・インド 割安成長株ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2024年6月25日～2024年12月23日

交付運用報告書

第2期(決算日2024年12月23日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【ホームページ】

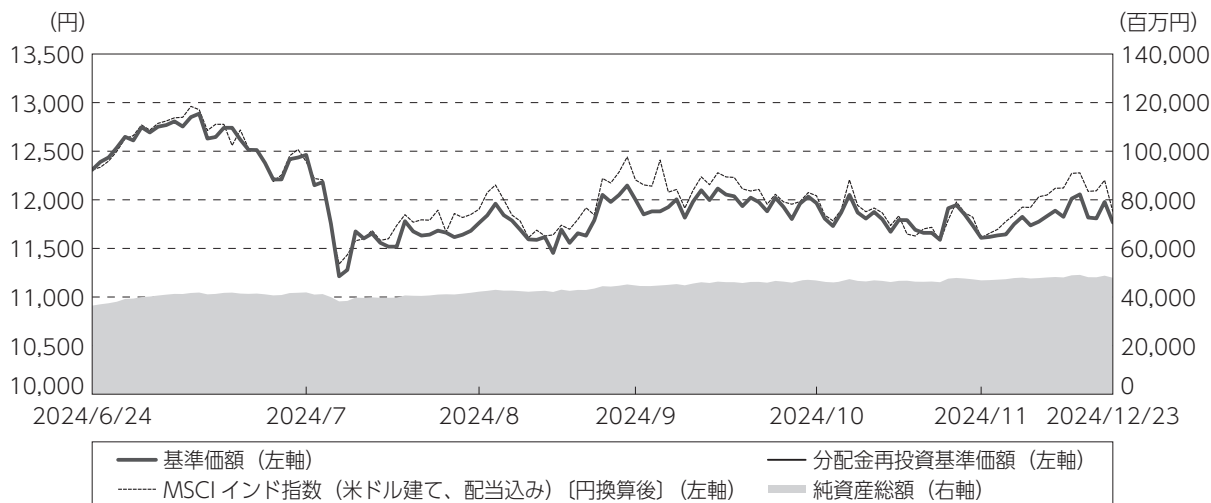
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月25日～2024年12月23日)



期 首：12,309円

期 末：11,767円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の「当ファンドの参考指数について」をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年6月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J(円建て、ヘッジなし)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米トランプ次期大統領が掲げる法人税などの減税政策により米企業のIT投資が増加するとの期待から米国事業の比率が高いITサービス株や、国内外での好調な医薬品販売が材料視された製薬メーカー株などが上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・原油価格の下落を受けて石油・採掘関連事業の業績に悪影響を及ぼすことが懸念されたエネルギー株や、一部の銀行で不良債権が増加したことが嫌気された銀行株などが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、対インドルピーで円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年6月25日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.651	
期中の平均基準価額は、12,074円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

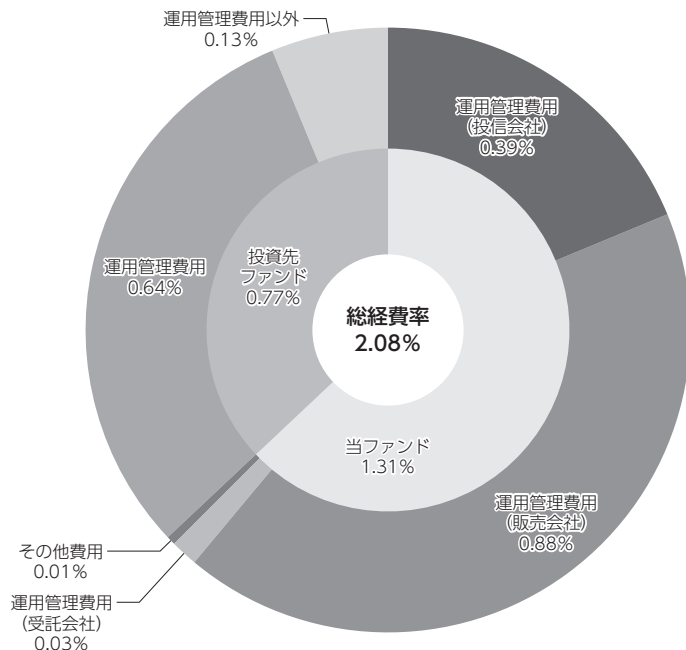
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.08
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月23日～2024年12月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年12月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年12月27日 設定日	2024年12月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,767
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.7
MSCIインド指数(米ドル建て、 配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	25.7
純資産総額 (百万円)	7,004	47,918

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年12月23日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数です。

投資環境

(2024年6月25日～2024年12月23日)

インド株式市場は、期初から2024年7月は、第3次モディ政権が発足して政策継続への期待が高まったことなどから、上昇しました。その後は、世界的な株安を受けてインド株式市場も下落する場面があったものの、インド経済の高い成長などへの期待を背景に海外投資家からの資金流入が拡大したことから、続伸しました。しかし、10月以降は、割安な中国株式への資金シフトとみられる海外投資家の売り越しや、物価指標の上振れでインフレ懸念が再燃したことに加え、インド主要企業の7-9月期決算が総じて低調な内容となったことなどが投資家心理の悪化に繋がり、反落しました。11月下旬に入ると、マハラシュトラ州の議会選挙で与党連合が勝利したことから政治安定化への期待が高まり、下げ幅を縮小しました。期末にかけては、米国の利下げペースの減速観測や長期金利の上昇を受けて海外投資家の資金流出懸念が強まり、再び下落しました。

国内短期金融市場は、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において利上げを決定したことや、10月の衆議院選挙において与党が過半数を割り込み、積極財政を掲げる国民民主党などとの連携が意識されたことなどから、1年国債利回りは上昇しました。しかし、12月には日銀の金融政策決定会合において追加利上げが見送られたことから、上昇幅をやや縮小して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月25日～2024年12月23日)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」を概ね97%以上で組み入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

セクター別では、銀行、資本財などのウェイトを引き上げた一方で、金融サービス、保険などのウェイトを引き下げました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

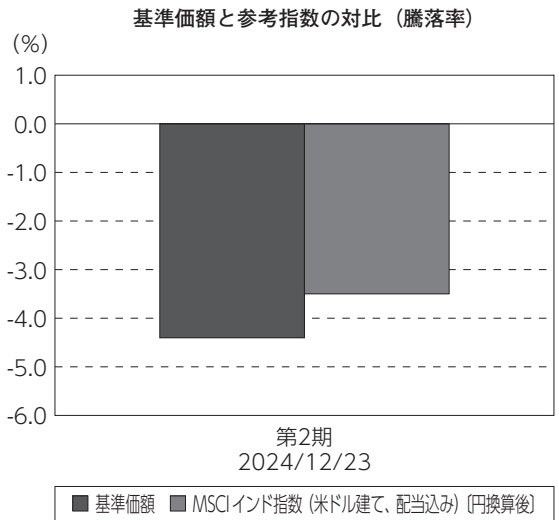
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月25日～2024年12月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）[円換算後] です。

分配金

(2024年6月25日～2024年12月23日)

当期の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2024年6月25日～ 2024年12月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,766

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インド株式市場につきましては、総じて底堅い展開が予想されます。一方、米トランプ次期政権の政策や海外投資家の動向などに左右され、値動きが不安定となる局面も想定されます。これまでに確認されているインド経済や企業業績の減速は夏場（雨季）の記録的な豪雨等の影響による一時的なものとみえています。下半期（2024年10月～2025年3月）はヒンズー教の祝祭シーズンや結婚シーズンにあたり個人消費の拡大が見込まれるほか、金融都市ムンバイを擁し政治・経済面において重要なマハラシュトラ州の議会選挙で与党連合が勝利したことから、政府が支出を再び加速させてインフラ開発などの予算消化が進むとみており、経済成長の再加速や業績モメンタムの回復を予想しています。好調な経済を背景にインド企業の業績は2桁増益が継続すると予想され、2025年の業績予想ベースで見ると株価に割高感はないと考えられます。また、インド国内投資家からの継続的な資金流入も下支え要因となり、インド株式市場は中長期的にも底堅い展開が続くと予想されます。こうした投資環境では、好調なインド経済の恩恵を受ける企業の中で、適正なバリュエーションにある銘柄を中長期的な視点で捉えて投資機会を見出したいと考えています。

インドでは、2024-25年度の国家予算案で示された人材のスキルアップや雇用創出を目的とした政府の取り組みが特に地方における消費需要の喚起につながると見えています。個人消費については、若年層が豊富な人口動態、所得の増加、今後の耐久消費財の普及、急速な都市化などを背景に、安定した成長が継続すると期待しています。この中でデジタル化の進展等に伴う1人当たりのデータ通信量の増加などにより構造的な収益成長トレンドにある電気通信サービスや、個人消費や民間設備投資の拡大等を追い風に中長期的な名目国内総生産（GDP）成長率を上回る収益成長が期待され、かつバリュエーションも適正水準にあると判断している金融サービスに着目しています。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀が今後も追加利上げを実施すると予想しており、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して銘柄を選定します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

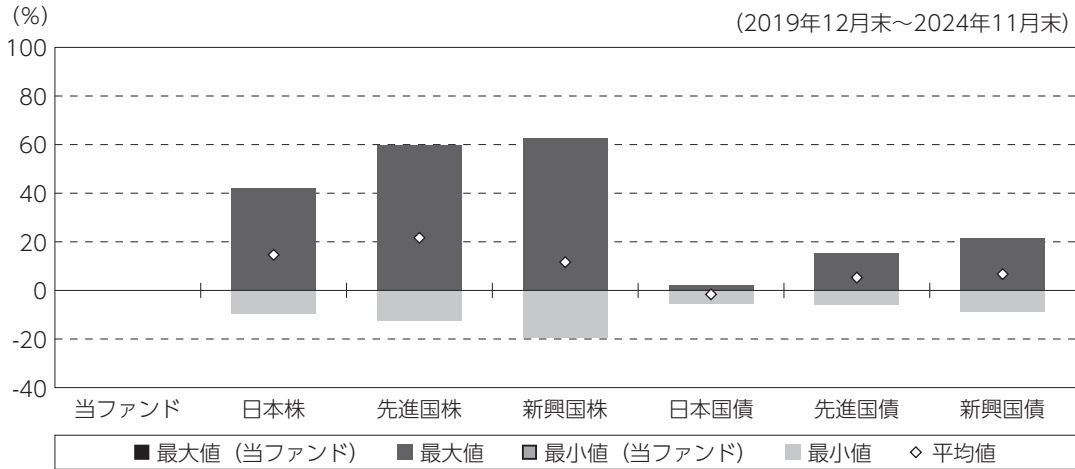
ファンドが投資対象とする「Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」においてファンド営業日が変更されインドの銀行休業日が除外されたことに伴い、投資信託約款付表に記載の「別に定める日」からインドの銀行休業日を除外するために投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2024年9月20日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2023年12月27日から2045年12月22日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	Eastspring Investments – India Equity Fund Class C _J (円建て、ヘッジなし) およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Eastspring Investments – India Equity Fund Class C _J (円建て、ヘッジなし)	インドで設立または上場している企業、インドにおいて主に事業展開を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	運用にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して投資を行います。	
分 配 方 針	年2回、6月および12月の各月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	—	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

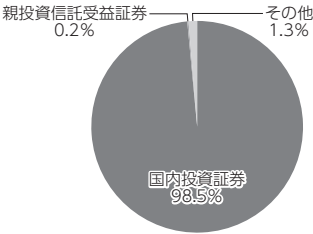
組入資産の内容

(2024年12月23日現在)

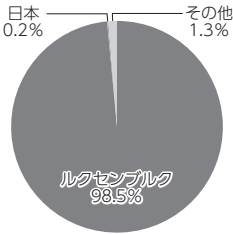
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
Eastspring Investments – India Equity Fund Class C _J (円建て、ヘッジなし)	98.5
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

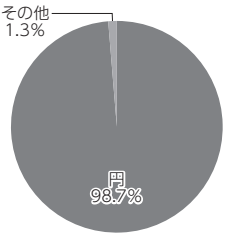
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

純資産等

項 目	第2期末
	2024年12月23日
純 資 産 総 額	47,918,895,345円
受 益 権 総 口 数	40,723,508,780口
1万口当たり基準価額	11,767円

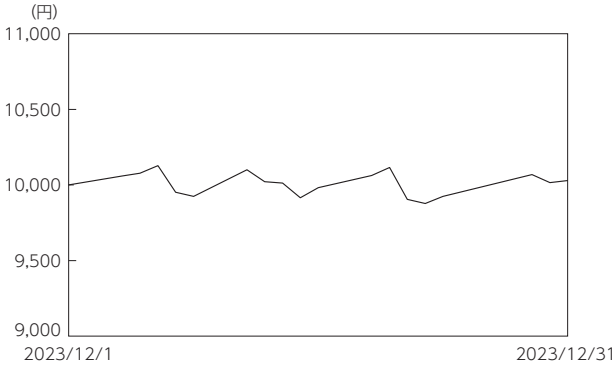
(注) 期中における追加設定元本額は14,107,274,404円、同解約元本額は3,005,858,730円です。

組入上位ファンドの概要

Eastspring Investments — India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

※ Eastspring Investments (Singapore) Limited のデータを基に、SBI 岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

左記の基準価額の推移は、当ファンドの設定日(2023年12月1日)を期首としております。そのため、上記およびアニュアルレポートの計算期間と相違しております。

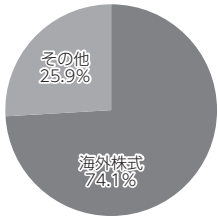
以下は、Eastspring Investments — India Equity Fund の状況です。

【組入上位10銘柄】

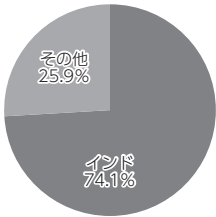
(2023年12月31日現在)

	銘柄名	業種／種別	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ICICI Bank Ltd	銀行	インドルピー	インド	6.5
2	Reliance Industries Ltd	エネルギー	インドルピー	インド	6.4
3	Axis Bank Ltd	銀行	インドルピー	インド	4.4
4	Infosys Ltd	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	3.8
5	Bharti Airtel Ltd	電気通信サービス	インドルピー	インド	3.6
6	UltraTech Cement Ltd	素材	インドルピー	インド	2.7
7	Sun Pharmaceutical Industries Ltd	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	インドルピー	インド	2.7
8	Maruti Suzuki India Ltd	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	2.7
9	SBI Cards & Payment Services Ltd	金融サービス	インドルピー	インド	2.3
10	HDFC Bank Ltd	銀行	インドルピー	インド	2.3
組入銘柄数		53銘柄			

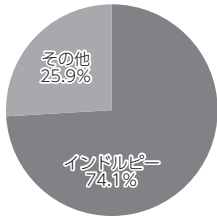
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

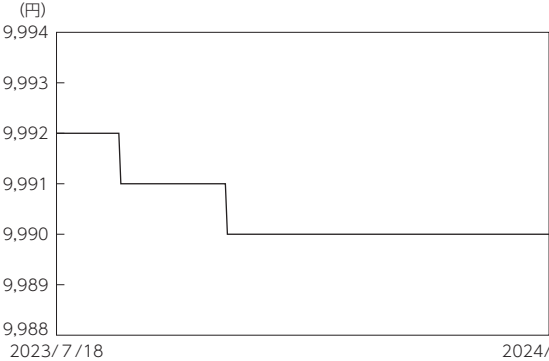
(注) 各比率のその他は、先物取引の評価損益を含みます。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,990円です。

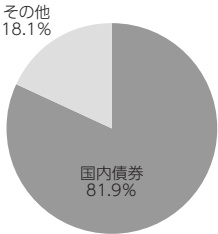
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

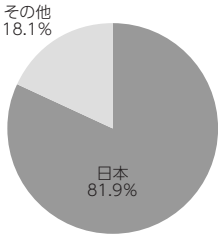
(2024年7月17日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比 率
					%
1	第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
2	第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.6
3	第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	9.9
4	第1195回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.2
5	第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
6	第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
7	第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
8	第6回政府保証地方公共団体金融機構債券（8年）	特殊債券	円	日本	6.6
9	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	特殊債券	円	日本	6.6
10	第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	5.0
組入銘柄数			10銘柄		

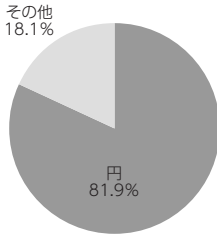
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。